



KONICA MINOLTA



Giving Shape to Ideas

ジャンルトップ戦略で
持続的な成長を目指す

東証IRフェスタ2014

会社説明資料

2014年2月

証券コード
4902



コニカミノルタ株式会社

新しい価値の創造

日々の企業活動を通じて、お客様や社会にとって価値のある、当社ならではの「新しい価値」を創造し、提供することによって、より良い社会の実現を目指します。

- 03年8月、コニカとミノルタが経営統合してできた会社
 - 旧コニカ: 1873年創業。写真、石版材料事業を始める。
 - 旧ミノルタ: 1928年創業。カメラ製造を始める。
 - 統合時の売上高、旧コニカ 5,700億円、旧ミノルタ 5,200億円
- ガバナンスシステムとして委員会設置会社を採用
 - 属人的ガバナンスを防ぐシステムを構築
- 06年1月、写真フィルム、カメラ事業からの撤退を発表
 - 04年度の同事業の売上高は2,685億円(グループ全体の25%)
 - 営業利益 △90億円
- 13年4月、経営体制再編を実施
 - 持株会社「コニカミノルタホールディングス株式会社」が傘下の7社を吸収合併し、事業会社「コニカミノルタ株式会社」となる。

当社の事業分野

ヘルスケア事業

9%

72%

情報機器事業

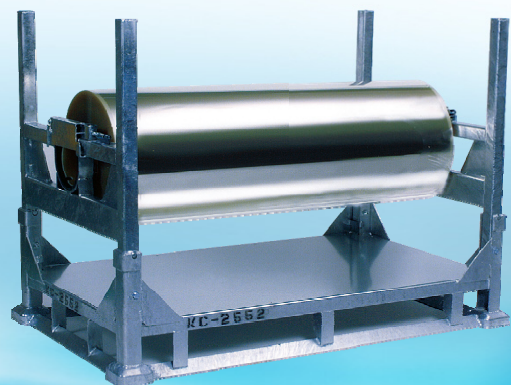
産業用材料・
機器事業

18%

2012年度売上
8,130億円



当社のコア技術



Core Technologies

カセット型デジタルX線画像撮影装置

オフィス用複合機(MFP)

グローバル展開



KONICA MINOLTA

世界41カ国にグループ拠点、150カ国に販売・サービス体制を構築



情報機器事業

産業用材料・機器事業

ヘルスケア事業

その他の事業

情報機器事業(オフィス分野)

現在も今後も主力事業 - 複合機とITサービスを組合せた ハイブリッドビジネスへ

Products

- 複合機(MFP)
- レーザープリンター



bizhub 

bizhub C554e



Solution & Service

ITを活用した業務効率の改善、コスト削減を提供する
ITサービス、コンサルティングサービス



A division of Konica Minolta Business Solutions USA Inc.



情報機器事業（プロダクションプリント分野）



KONICA MINOLTA

現在も今後も成長事業 - 印刷プロセスのデジタル化ニーズを

捉え続ける

Products & Support

- デジタル印刷システム
- デジタル色校正システム



bizhub PRESS



bizhub PRESS C8000

高収益な重要事業 - 写真で培った高度な技術で

新しい機能をもったフィルムを創造



TACフィルム

Products

- 液晶偏光板用TACフィルム
- 視野角拡大用VA-TACフィルム
- 有機EL光源
- バリアフィルム
- 機能性ウィンドウフィルム

Symfos



有機EL光源

材料設計技術

材料合成技術

Core Technologies

製膜・コーティング技術



バリアフィルム



機能性ウィンドウフィルム



規模は小さくても高収益な事業の集合体 - カメラで培った
光の技術を駆使して、産業用・プロフェッショナルな領域へ展開

光学分野

- 一眼カメラ用交換レンズ
- レンズユニット
- プロジェクター用光学ユニット
- 光ディスク用ピックアップレンズ
- HDD用ガラス基板
(13年12月事業終了)



プロジェクター用
光学ユニット



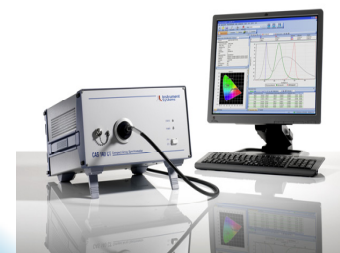
一眼カメラ用交換レンズ

計測機器分野

- 分光測色計
- 分光放射輝度計
- 色彩色差計
- パルスオキシメーター
- カラーアナライザー



分光放射輝度計



アレイ分光計(IS社)

光の技術

新たな成長事業 - X線フィルムからデジタル機器事業へ 大転換を果たす

カセット型デジタルX線画像撮影装置
「Aero DR」



医用画像情報システム



ジャンルトップ戦略

- 「成長が見込める領域」、「勝算のある領域」を特定
- リソースを集中し、トップポジションを狙う
- 戦略的提携、M&Aも活用し、迅速に行動

情報機器事業でのジャンルトップ

プロダクションプリント分野：強力な商品ラインアップとサポート体制で、
カラー機では世界市場**No.1***



オフィス分野：強力な直販体制でカラーMFPが海外市場ではトップクラスのシェア*

国別シェア **1位**と**2位**合わせて**29カ国**



欧州：ドイツ、オーストリア、チェコ、デンマーク、ポーランド、ハンガリー、
ルーマニア、スロバキア、ブルガリア、ウクライナ、バルト三国
その他：中国、南アフリカ、ブラジル、アルゼンチン



欧州：フランス、英国、ノルウェー、イタリア、ロシア、ポルトガル、
ギリシア、アイルランド、スロベニア
アジア・パシフィック：インド、ニュージーランド
中南米：ペルー、ベネズエラ、コロンビア



bizhub

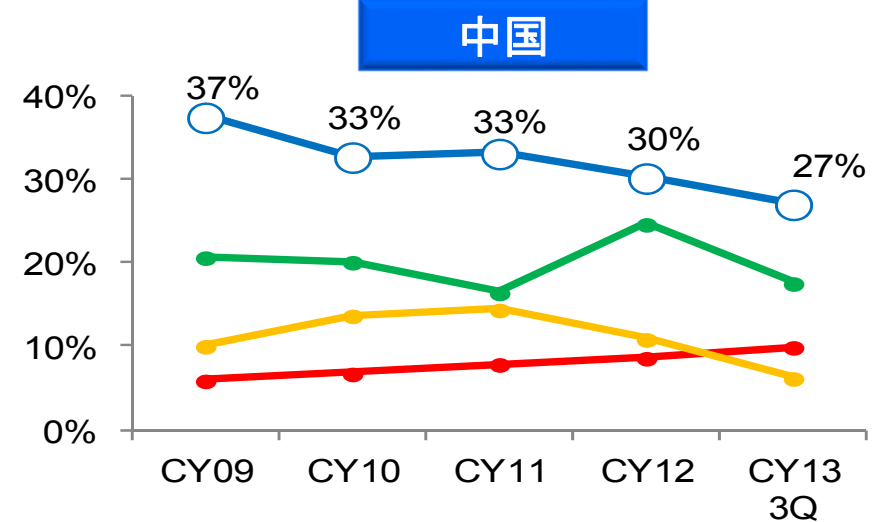
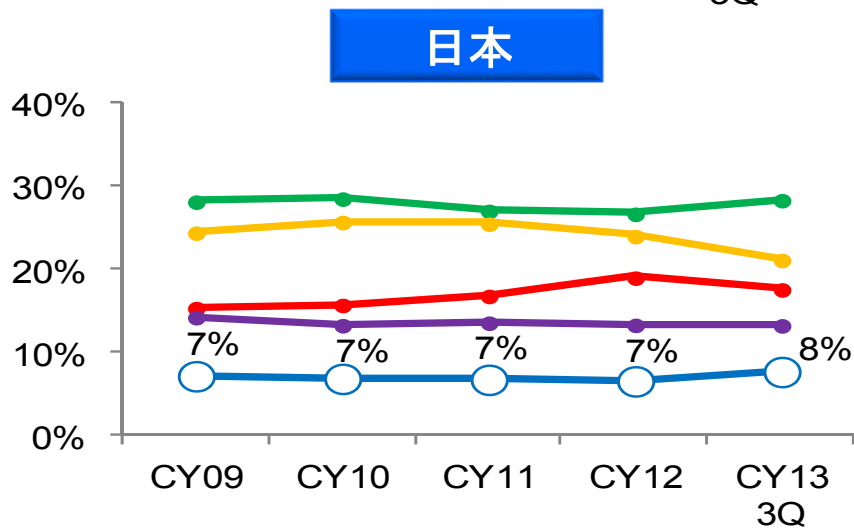
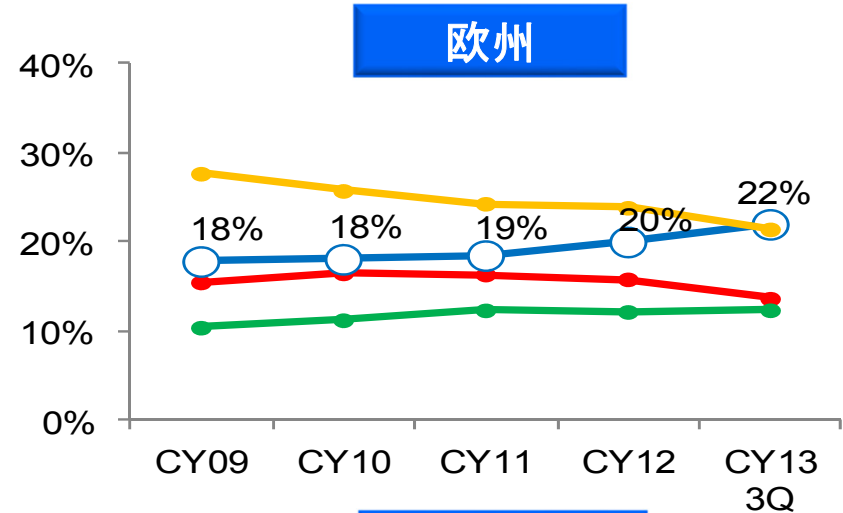
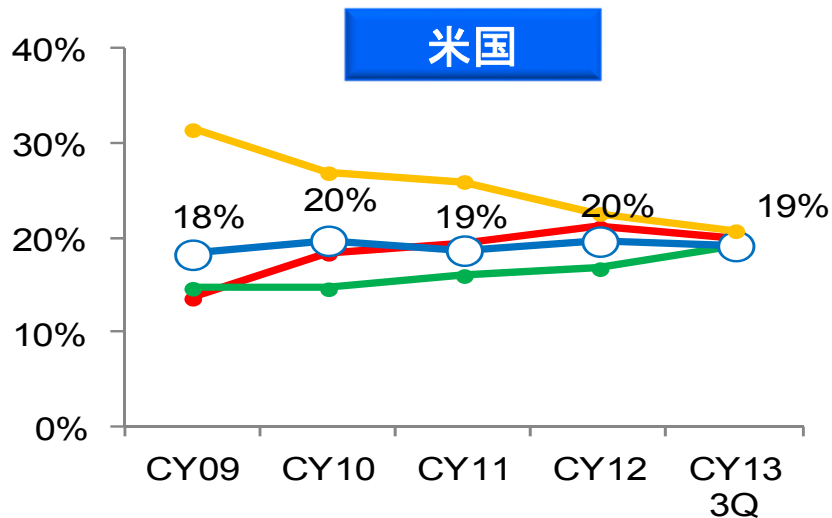
* CY2012の外部データをもとに当社推計、台数ベース

情報機器事業でのジャンルトップ(オフィス分野=A3MFP)



KONICA MINOLTA

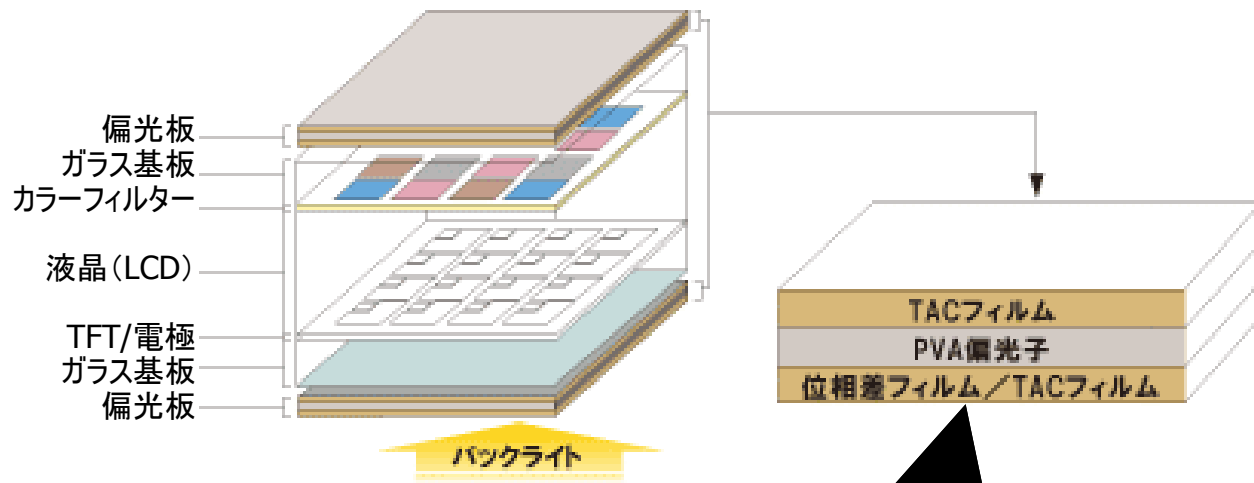
強力な直販体制で、カラーMFPが海外市場ではトップクラスのシェア



—当社 —A社 —B社 —C社 —D社

*外部データをもとに当社推計(台数ベース、暦年)

薄膜TAC製品では、卓越した技術と品質で世界トップシェア



中小型液晶パネル用
薄膜「TACフィルム」

TOP 世界トップシェア*

視野角拡大機能



VAモード液晶テレビ用
「VA-TACフィルム」

TOP 世界トップシェア*

*CY2013の外部データをもとに当社推計、面積ベース



医療現場に革新を提供し、カセット型DRでは国内市場でトップシェア*

* 施設数基準による外部データをもとに当社推計、2013年8月時点

高画質 & 低被曝 (従来比50%減)

ケーブルレスで快適なワークフロー

軽量 且つ 堅牢の両立

Aero DRが提供するベネフィット

どこでも、その場で
診断が可能

患者もスタッフも
負担が軽減

G PLAN 2013

3つの基本方針

1 成長の実現・規模の拡大

2 「真のグローバル企業」への進化

3 「コニカミノルタ」ブランドの認知度向上

情報機器分野

世界統一サービスでグローバル企業と大型契約を次々に締結

大手保険会社



宇宙関連
政府機関



GMA
(Global Major Account)
顧客事例

大手
自動車会社



大手物流会社



情報機器分野

オンデマンド出力などサービス事業を強化でビジネスモデルの転換



kinko's
On Demand Solutions



ヘルスケア分野

IT・ネットワーク、超音波診断事業の拡大で売上1,000億円に挑戦

Network Solutions

医療用経営支援サービス

infomity



Products

画像情報システム



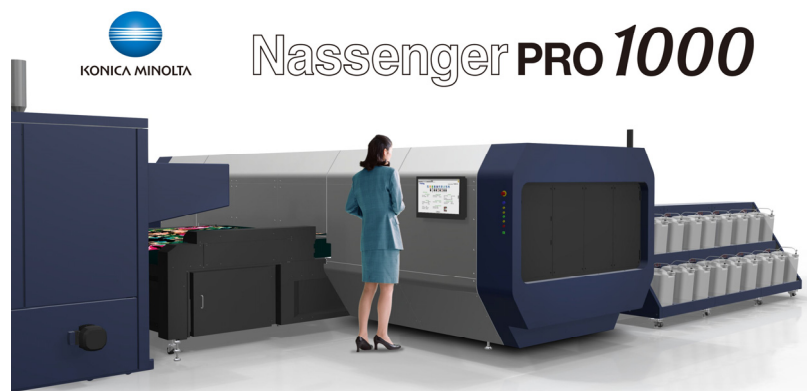
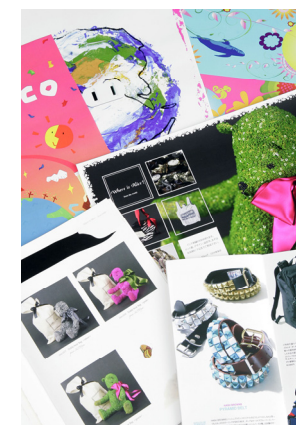
インクジェット分野

テキスタイルの世界にも革新を、欧州の高級ブランドでも採用

テキスタイルプリント
オンデマンド
(T-POD)



プリント
オンデマンド
(POD)



Nassenger PRO1000



KM-1

産業用材料・機器分野

有機EL光源の開発・量産準備に向けて順調な成果

Symfos

透明・曲面、薄型・軽量、
照明の概念を覆す有機EL光源



当社のCSRへの取り組み

長期環境ビジョンの達成に向け、環境負荷低減活動を推進



エコビジョン2050

- ① 製品ライフサイクルでのCO2排出量を、2050年までに80%削減。(05年比)
- ② 限りある地球資源の有効活用の最大化と資源循環を図る。
- ③ 生物多様性の修復と保全に取り組む

中期環境計画2015

地球温暖化
防止

循環型社会
への対応

化学物質リスク
の低減

生物多様性
への対応

中期環境計画を支える 3つのグリーン活動

グリーンプロダクツ
認定制度

グリーンファクトリー
認定制度

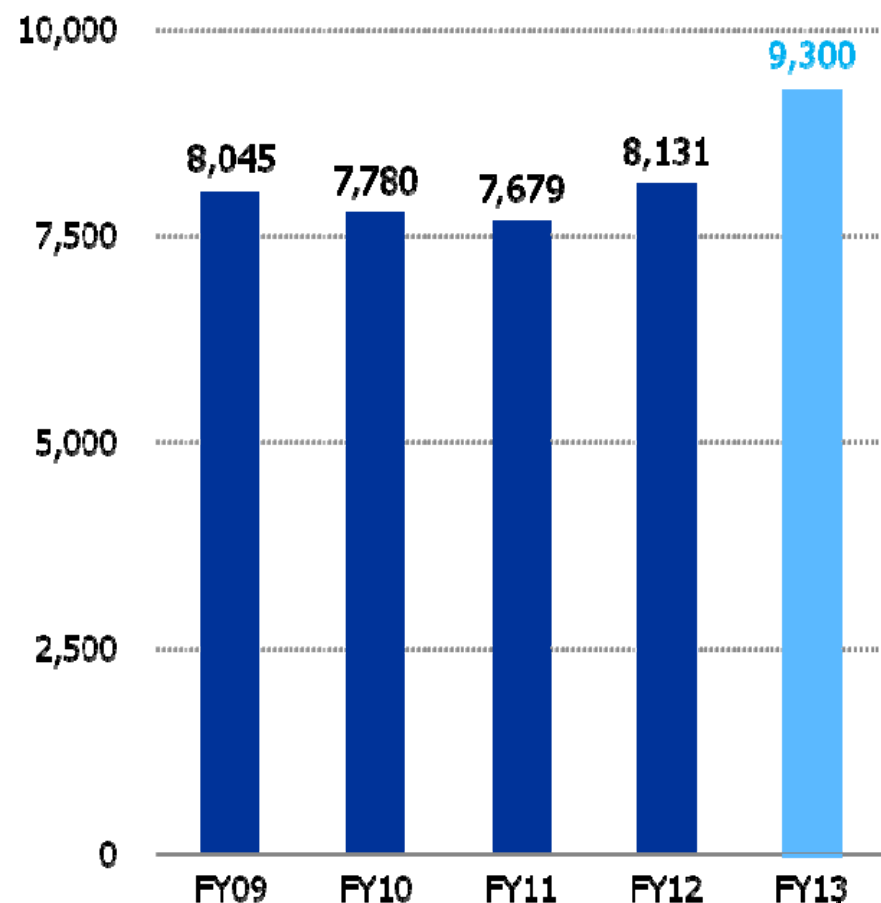
グリーンマーケティング
認定制度

業績推移(2009年度～2013年度)

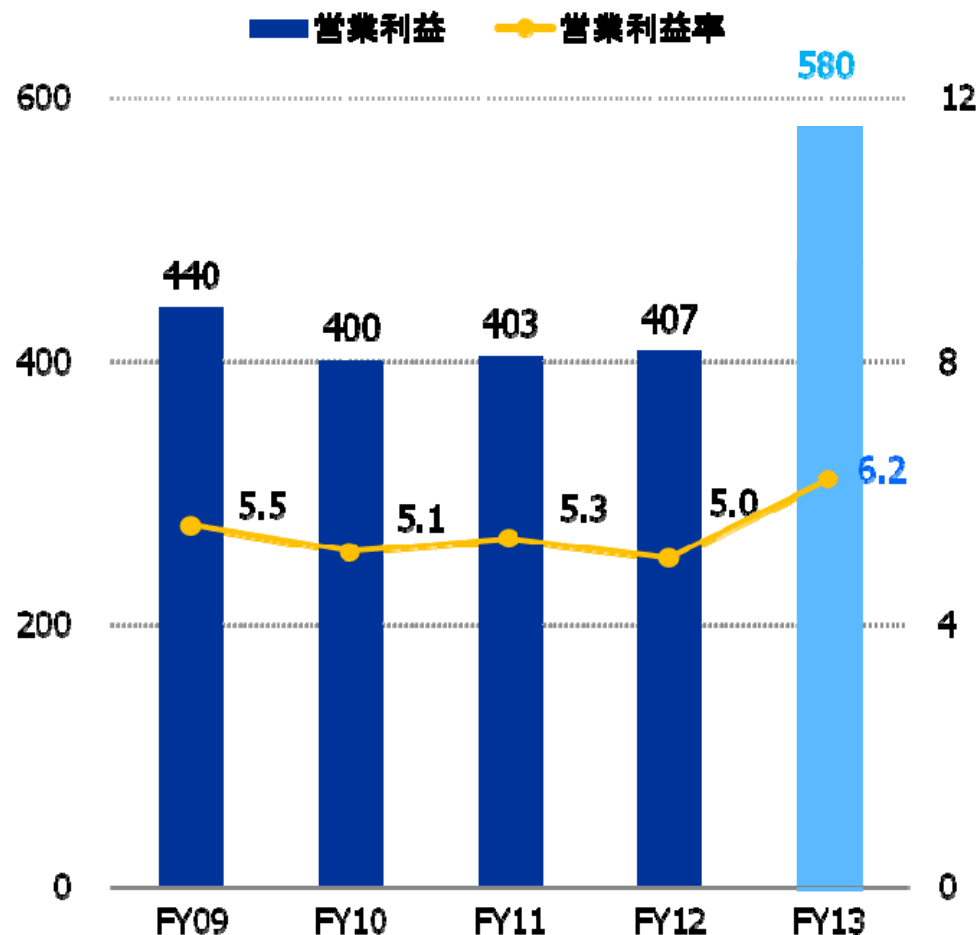


KONICA MINOLTA

■ 連結売上高 (億円)



■ 連結営業利益/営業利益率 (億円/%)



※ FY13は予想

2013年度通期業績予想

情報機器事業が牽引し、売上増収、大幅な営業増益を見込む。
当期純利益はHDD用ガラス基板事業撤退損を計上も、増益を確保。

全社業績予想(億円)

	今回予想	前年比増減率
売上高	9,300	14%
営業利益	580	43%
当期純利益	180	19%

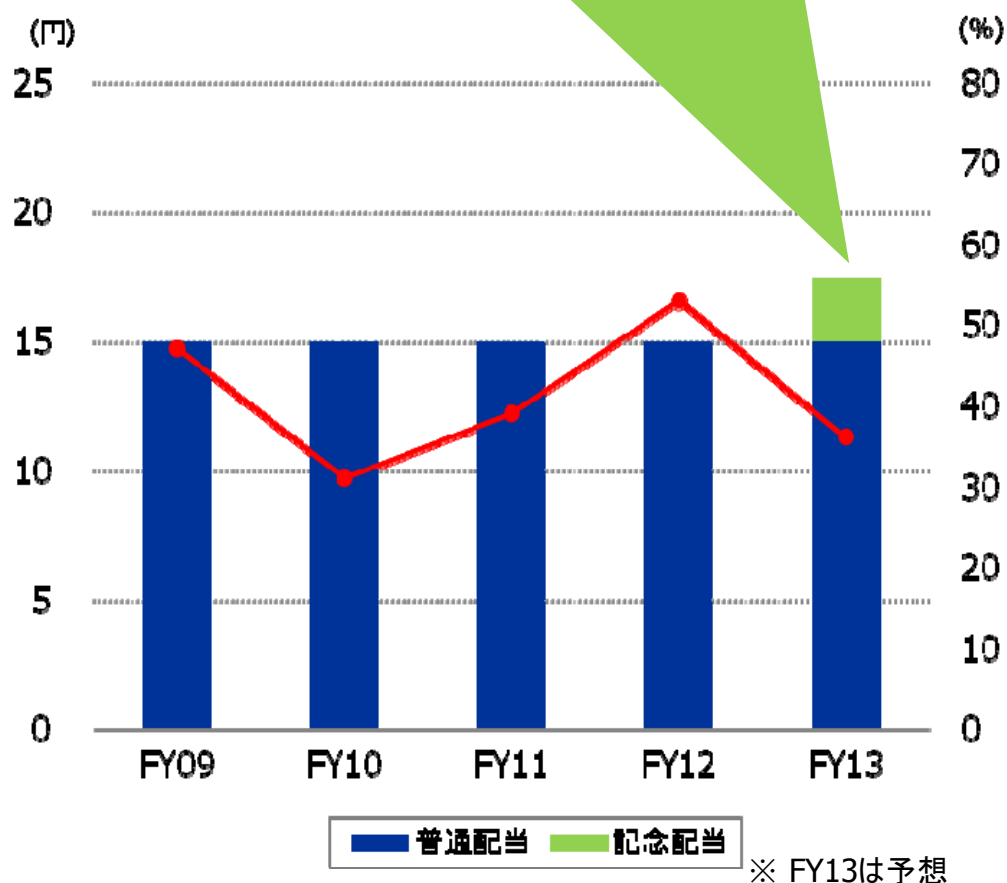
	為替レート	前年比増減
US\$	98.00	14.90(円安)
Euro	128.00	20.86(円安)
※下期以降の前提レート		

事業別 売上高・営業利益予想(億円)

	売上高	前年比増減率	営業利益	前年比増減率
情報機器	7,200	24%	630	99%
産業用材料・機器	1,170	-20%	150	-37%
ヘルスケア	800	10%	60	79%
その他	130	-	△ 260	-
全社	9,300	14%	580	43%

中長期的な目標:連結配当性向25%以上

経営統合10周年の記念配当として、2円50銭/1株を中間配当時に実施予定。(普通配当と合わせ、中間配当:10円/1株、年間配当:17円50銭/1株)



自己株式取得の実施

自己株式取得の目的

- ▶ 機動的に株主還元を行い、株主価値の向上を図る。
- ▶ 資本効率(ROE)を改善し、企業価値の向上を図る。

自己株式取得の概要

- ▶ 取得する株式総数: 2,000万株(上限)
[発行済株式総数に対する割合: 3.8%]
- ▶ 取得価額の総額: 200億円(上限)
- ▶ 取得期間: 2014年1月31日~4月30日



KONICA MINOLTA

- **本資料の記載情報**
本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。
- **将来見通しに係わる記述についての注意事項**
本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。